

いのまき

No.
67

議会だより

令和3年2月10日発行

第4回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
24人が一般質問で市政を問う	7
第3回臨時会	18
議会の動き・議場案内	19



市立桜坂高等学校「市役所プロジェクト」模擬議会の様子 11月18日



飯野川保育所 新年お楽しみ会 1月15日

第4回定例会

条例、補正予算など114件を

原案可決

令和2年第4回定例会を、12月3日から18日までの16日間の日程で開催し、市長提出議案111件、議案2件および委員会提出議案1件を審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

第4回定例会に提出された議案と審議結果

予 算 (原案可決)

- 令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)
- 令和2年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第3号)
- 令和2年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 令和2年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 令和2年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 令和2年度石巻市下水道事業会計補正予算(第4号)
- 令和2年度石巻市一般会計補正予算(第9号)

条 例 (原案可決)

- 石巻市震災遺構大川小学校条例
- 石巻市雄勝体育施設条例
- 石巻市行政委員設置条例を廃止する条例
- 石巻市在宅介護支援センター条例を廃止する条例
- 石巻市支所設置条例の一部を改正する条例
- 石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例



大森 秀一 議長

そ の 他 (原案可決)

- 石巻市公民館条例の一部を改正する条例
- 石巻市図書館条例の一部を改正する条例
- 石巻市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例
- 石巻市診療所条例の一部を改正する条例
- 石巻市母子健康センター条例の一部を改正する条例
- 指定管理者の指定について
- (石巻市大川コミュニティセンター)
- (石巻南浜津波復興祈念公園)
- (石巻市南浜マリナー)
- (石巻市NPO支援オフィス 他61件)
- 財産の無償譲渡について 2件
- 財産の取得について
- (石巻市複合文化施設備品(舞台照明))
- (石巻市複合文化施設備品(その3))
- 財産の処分について
- 工事委託に関する年度協定の一部を変更する協定の締結について
- (石巻線陸前稲井・渡波間稲井こ線橋新設工事の施行に関する令和2年度協定)

議 会 案 (原案可決)

- 工事請負の契約締結について
- (石巻市遊楽館屋根改修工事)
- 工事請負契約の一部変更について
- (旧大川小学校震災遺構整備外構工事)
- (陸間水門遠隔監視システム被制御局建築工事)
- (陸間水門遠隔監視システム電源設備工事)
- (渡波稲井線道路新設工事)
- (石巻工業港運河線道路新設工事)
- (防災緑地2号施設整備工事)
- (長面地区低平地整備工事)
- (仮称)石巻市複合文化施設建設工事
- (仮称)石巻市複合文化施設建設電気設備工事
- (23年災小網倉漁港ほか災害復旧工事)
- (23年災名振漁港海岸保全施設災害復旧ほか整備工事)
- (23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その5)工事)
- (23年災明神漁港海岸保全施設災害復旧(その2)工事)
- (真野大橋橋梁災害復旧工事)
- 物損事故の和解及び損害賠償額の決定について
- 町の区域を変更することについて
- 字の区域を変更することについて
- 市道路線の認定・廃止・変更について

委 員 会 提 出 議 案 (原案可決)

- 市長の専決処分事項の指定についての一部改正

第4回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します。

可決した条例から

◆石巻市震災遺構大川小学校条例

東日本大震災により被災した「大川小学校」について、犠牲者の慰霊・追悼の場とするとともに、震災をめぐる事象と教訓を後世に伝え継ぐ震災遺構とするため、条例を制定するもの。

◆石巻市行政委員設置条例を廃止する条例

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」が令和2年4月1日から施行され、特別職非常勤職員の任用要件が厳格化されたことにより、その身分の継続が困難となったことから、委員の改選に併せて身分を移行するため、条例を廃止するもの。

主な内容 身分：(移行前) 特別職非常勤職員 (移行後) 私人
災害補償：(移行前) 公務災害補償 (移行後) 民間保険加入 (市が加入)

◆石巻市診療所条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、市内の感染拡大を防止するとともに、石巻圏域の医療提供体制の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症等に対応する診療および検査を行うための「石巻市地域外来・検査センター」を臨時に設置することができるよう条例の一部を改正するもの。

可決した補正予算から

(1) 補正予算(第8号)は、新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見し、感染拡大を防止することを目的とした、地域外来・検査センター設置に要する経費のほか、各種復旧・復興事業の事業工程変更等に伴う予算の組み替えや繰越明許費の設定、また、今年度末の開館を予定している複合文化施設の開館記念公演に要する経費などについて、所要額を措置したものです。

(2) 補正予算(第9号)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少に対する支援のため支給している「ひとり親世帯臨時特別給付金」について、感染症の流行が長期化していることに鑑み、年末年始に向け、再支給を行うための所要額を措置したものです。

◆総務費では

- ・旧門脇小学校震災遺構整備に係る地中埋設物撤去工事等に要する経費

◆民生費では

- ・ひとり親世帯の生活支援を図るため、児童扶養手当受給世帯等に対し、臨時特別給付金の再支給を行う経費
(基本給付：5万円、第2子以降加算：3万円)

◆衛生費では

- ・感染症拡大防止と圏域の検査体制拡充を目的とした、PCR検査施設の設置および施設運営に要する経費

◆農林水産業費では

- ・ニホンジカの捕獲実績増加に伴う委託料の増額経費
- ・水産業者等が実施する、従業員確保のための宿舍整備に係る補助金の交付に要する経費

◆商工費では

- ・新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業等協力金の確定に伴う経費の減額

◆土木費では

- ・土砂運搬車両の増加等の影響により傷んだ市道の路面補修に要する経費
- ・石巻工業港運河線街路整備に係る構造物撤去工および電柱等移設補償費の追加に伴う増額
- ・南浜津波復興祈念公園整備に係る植樹のため寄せられた寄附金を財源とした植栽工の追加
- ・北上地区多目的広場に係る整備事業費の増額

◆消防費では

- ・広域消防本部の感染症対策に要する経費

◆教育費では

- ・複合文化施設に係る開館記念式典および開館記念公演の実施に要する経費

各常任委員会審査報告

12月4日の本会議で、条例や補正予算、条例外議案が審議され、各常任委員会に付託されました。
審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介いたします。

条例・補正予算 条例外議案等審査

総務企画委員会

石巻市震災遺構大川小学校条例

Q 震災遺構のコンセプトについて伺う。

A 尊い命を守ること、津波の時は山やビル等の高いところから逃げることの大切さを基本的な考え方として、語り部の方々とも共通認識を持ち、連携体制をとっていく。

Q 線香やろうそくなどの火気の使用の範囲について伺う。

A 管理していく上で、火気使用については禁止としており、御遺族の方々からも、了承を得ている。

Q 石巻市行政委員設置条例を廃止する条例

A 行政委員はこれまで特別職の非常勤職員という公務員であ

るが、廃止後は私人となることから、業務内容や災害補償について伺う。

A 基本的には現在と同様に、区域内の世帯数および人口の調査や、市行政の公文書の配布等を継続して行っていたと予定であり、補償については、現在、保険会社や他の自治体に確認し、精査している。行政委員が私人の立場でも安心して仕事ができるように、業務内容を整理し、これまで各地区で説明した中で出された質問を回答集にまとめ、配布するなど丁寧な対応をしていく。

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)

Q 市長選挙の投票率の推移および投票率向上のための工夫について伺う。

A 平成29年は44・31%、平成25年は44・16%であり、できるだけ土足のまま投票できる投票所の設置や、コロナ禍に対応し、アルコール消毒やソーシャルディスタンスを確保するなど、安心して投票いただける対策を行っていく。

Q 新型コロナウイルス対策の常備消防費の内容について伺う。

A 防護服やマスク、隔離して搬送するためのカプセル状の担架等の購入費用の負担金である。

指定管理者の指定について(石巻市NPO支援オフィス)

Q 石巻市総合体育館の隣に設けられているが、市民に理解され、参加していただけるように、情報発信できる場所への移転の考えについて伺う。

A 会議する場所が必要なことから現在の場所に設置しているが、老朽化が進んでいることもあり、移転先を検討していく。



NPO支援オフィス (泉町3丁目)

環境教育委員会

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)

Q 学校給食センター整備基本構想の見直しについて伺う。

A 住吉学校給食センターを廃止し、その受配校を、河北、河南および東学校給食センターに振り分けるとしていたが、給食を提供しながら施設を廃止・改修することは現実的ではないことが判明し、住吉学校給食センターは廃止せず、これまでどおり4センターを稼働して給食を提供するとともに、民間委託を実施することに変更した。

Q 民間委託の範囲について伺う。

A 食材の検収補助、調理業務・配缶・清掃ならびに洗浄・保管・消毒を民間委託する。献立の作成、食材の調達、調理の指示および調理物の検査は、これまでどおり市が実施する。

Q 学校給食は民間委託すべきではなく、コロナ禍による貧困化が叫ばれている中でのかえについて伺う。

A 民間委託をするのは調理等の部分であり、給食指導はこれまでと変わらず市が行う。民間委託をすることに伴い、給食費を値上げすることは考えていない。

Q 現在の給食調理員の処遇について何う。

A 会計年度任用の給食調理員には、引き続き市の直営となる東学校給食センターでの勤務を案内し、希望する者には採用のための面接等を実施する。採用とならなかった者については、委託先事業者を紹介し、優先的な採用を働きかける。

Q 民間委託した場合の経費の比較について何う。

A 3センターで年間250万円の削減見込みである。

反対討論
(黒須光男委員)

学校給食センター副食物等搬送業務について、地元業者に発注するための既存業者からの見積書取得は不可解なことから、本補正予算に反対である。

賛成討論
(青山久栄委員)

学校給食センター調理等業務について、安全面を担保する部分は従来どおり市の職員が行い、そのほかの配缶や清掃等を民間委託するため、基本的に問題ないと思われることから、本補正予算に賛成である。

採決

起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。

保健福祉委員会

石巻市診療所条例の一部を改正する条例

Q 「石巻市地域外来・検査センター」の設置場所および開設予定日について何う。

A 市内の一定の場所に開設することとなるが、場所は非公表とされている。開設については、12月24日を予定しているが、民間検査事業者が決定しない場合は、現在、石巻保健所が実施している、PCR検査の体制を引き続き実施していく。

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)

Q 「石巻市地域外来・検査センター」における1日の対応件数について何う。

A 午後1時から3時までの診療として、1日あたり、30件程度の検体採取を想定しているほか、検査自体は無料であるが、保険診療であるため、初診料の負担をいただくことになる。

Q 老人憩いの家の指定管理者について、今後、譲渡する施設の予定について何う。

A 現在、市が所有する16施設のうち、令和3年度に河北、河南、桃生地区の3施設、令和4年度に河北地区の1施設を譲渡する予定。施設の

譲渡については、今後も地域との話し合いを重ねながら進めていきたい。



箱清水老人憩いの家 (河南地区)

産業建設委員会

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)

Q 農作物有害鳥獣駆除業務委託料について何う。

A 対象地区は石巻全域で、業務内容はニホンジカの捕獲、運搬、解体処理であり、増額する委託料として700万円を計上した。

Q 肥育素牛導入助成金について何う。

A 助成金の内容は肥育素牛を購入入する際、1頭につき5万円の補助であり、市内の肥育農家は石巻地区1名、河北地区6名、河南地区17名、桃生地区6名の計30名である。

Q 漁業集落防災機能強化事業の工事が遅れる原因について何う。

A 大部分については宮城県との事業調整である。定期的に行っている事業調整の会議において事業者が指導を行い、一日も早く終わらせるよう進めていきたい。

Q 新型コロナウイルスによる市内事業所への影響について何う。

A ハローワークからの情報では解雇や雇い止めを行った事業所が5社ある。市独自支援について、市報、ホームページのほか、地元紙等に広告を掲載し周知を図りたい。

Q 今回の(仮称)かわまち交流広場等整備工事の内容について何う。

A かわまち交流センター北側の交流広場、それから、西内海橋へのアプローチの整備工事のうち、橋通りから交流広場を通って堤防に上がる階段に付けるLED照明である。

指定管理者の指定について(石巻南浜津波復興祈念公園)

Q 復興祈念公園までのルートおよび開通の見通し等について何う。

A 県道門脇流留線が三陸沿岸道路からつながるメインルートであるが、全線開通は来年度である。ただし、公園の外周については、年度内に整備する。また、案内看板を三陸沿岸道路の石巻港インターチェンジおよび石巻河南インターチェンジの2カ所に設置する予定である。

第4回定例会 起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

- (1) 第215号議案 令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)
 (2) 議案第4号 第215号議案令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)に対する附帯決議

議席番号	氏名	(1) 第215号議案	(2) 議案第4号
1	阿部 浩章	○	○
2	佐藤 雄一	○	○
3	高橋 憲悦	○	○
4	阿部 和芳	○	○
5	大森 秀一	-	-
6	黒須 光男	○	○
7	楯石 光弘	○	○
8	奥山 浩幸	○	○
9	遠藤 宏昭	○	○
10	木村 忠良	○	○
11	櫻田 誠子	○	○
12	鈴木 良広	○	○
13	青木 まりえ	○	○
14	千葉 正幸	○	○
15	星 雅俊	○	○
16	青山 久栄	○	○
17	阿部 正敏	○	○
18	齋藤 澄子	退席	○
19	阿部 久一	○	○
20	丹野 清	○	○
21	安倍 太郎	○	○
22	阿部 欽一郎	○	○
23	森山 行輝	○	○
24	渡辺 拓朗	○	○
25	千葉 眞良	○	○
26	山口 莊一郎	○	○
27	高橋 栄一	○	○
28	西條 正昭	○	○
29	後藤 兼位	○	○
30	水澤 富士江	×	○

○：賛成 ×：反対
 大森秀一議長は採決に加わりません。



提案理由の説明をする奥山浩幸議員

(1) 第215号議案 令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)

- 12月18日の委員長報告後、第215号議案について、水澤富士江議員が反対、黒須光男議員が賛成の立場から討論を行いました。
- 水澤富士江議員の討論の内容は、債務負担行為補正中の「学校給食センター調理等業務」に関する民間委託について、①教育としての給食の安全、安心 ②地域経済の影響 ③従事者の雇用の安定を考慮し、反対としたもの。
- 黒須光男議員の討論の内容は、環境教育委員会では学校給食の搬送業務費用について明確な答弁がされなかったことから反対の立場としたが、その後担当課の説明を受け正常な入札が行われていることを理解したため、本会議では賛成としたもの。
- 提案された議案は、起立採決の結果、左表のとおり賛成多数で可決されました。

(2) 議案第4号 第215号議案令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)に対する附帯決議

本議案に対し、奥山浩幸議員から附帯決議案の提出について動議があり、提案された議案は、起立採決の結果、全会一致で可決されました。可決された附帯決議の内容は次のとおりです。

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第8号)債務負担行為補正中、学校給食センター調理等業務として、令和2年度から令和5年度までの期間で5億5,000万円を限度額とする債務負担行為が提出された。

当市議会としては、住吉学校給食センターの廃止とともに、学校給食センターの統廃合を進めていくものと認識していたが、先般の新聞報道により、令和3年度から学校給食センター調理等業務を民間委託することに決定したことが判明した。

本案件は、学校給食センター整備事業の根幹となる基本構想の変更という重要な案件にもかかわらず、議会に対する方針転換の説明がないまま、今定例会に債務負担行為が提案されたものであり、市長の提案理由説明においてもこのことは一切触れられることがなかった。これまで、基本構想などの重要案件については、議案の事前審査に当たらない範囲で議会へ説明されてきた経過がある。

よって、市当局に対しては、基本構想・計画などの重要案件については、議案の事前審査に当たらない範囲で議会への説明を尽くすよう猛省を促すとともに、本補正予算の執行に当たり下記について万全を期すよう求めるものである。

記

- 1 委託先の業者について、安全安心な学校給食の継続的な提供を確約させること。
- 2 学校給食センターの管理体制と責任分担を議会に報告し、議会側より見直しの意見があるときは速やかに対応すること。
- 3 市において雇用している会計年度任用職員については、雇用継続を希望する者の優先雇用と賃金等の維持に努めるよう、委託先の業者へ要請すること。
- 4 老朽化したセンターの施設・設備について、維持管理の責任分担を明確にし、修繕費等のコストを抑制すること。
- 5 学校や保護者に対して丁寧な説明を行うこと。
- 6 地産地消の観点から、地元食材の利用促進を更に高めること。

一般質問

議員24人が登壇 市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、24人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

一般質問通告一覧

※議員名の前に付いている番号は、質問順序です。 ※新型コロナ感染防止のため本定例会は答弁を含め、1人50分の質問時間となりました。

<p>①黒須 光男</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 議員出席停止処分の最高裁判例変更について 2 令和2年3月10日から8日間の議員出席停止処分の疑念について 3 令和2年9月23日から2日間の議員出席停止処分の疑念について 	<p>⑬山口 荘一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 下水道事業公営企業会計化以降の取組について 2 自治体DX化の推進について
<p>②齋藤 澄子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒の学びの充実について 2 湊・渡波地区の諸課題について 3 女川原子力発電所2号機再稼働と避難計画について 	<p>⑭高橋 栄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「石巻市SDGs未来都市計画」について
<p>③阿部 和芳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢（石巻市将来像）について 	<p>⑮阿部 正敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 半島地域における低平地及び漁港の整備状況と利活用について 2 住民説明会の在り方について
<p>④水澤 富士江</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 須江地区に建設が予定されているバイオマス発電所の環境への懸念と、中止を求めることについて 2 障がい者の就労支援について 3 コロナ感染症拡大の中、地元中小企業・個人事業主への市の支援策について 	<p>⑯千葉 眞良</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナ感染症について 2 「セイホクパーク石巻（石巻市総合運動公園）」のふれあい広場とフットボール場の芝について 3 湊東地区区画整理事業について 4 人事課題について
<p>⑤森山 行輝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市政運営の課題について 	<p>⑰青山 久栄</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校・教師の業務負担軽減の取り組みと給食にかかわる諸問題について 2 地域環境の改善について 3 水産振興策について
<p>⑥鈴木 良広</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行政手続き簡素化への取り組みについて 2 現状の医療体制とPCR検査の対応について 3 居住支援の強化について 	<p>⑱渡辺 拓朗</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 未収納金等の債権整理について 2 蛇田西部地区（市街化調整区域）の都市計画について 3 地元業者採用表彰制度について 4 原子力発電に係る交付金の活用について
<p>⑦星 雅俊</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 須江地区に計画中の火力発電所について 2 行財政運営と各種主要計画について 	<p>⑲櫻田 誠子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障がい児者施策について 2 学校、教育施設のトイレの洋式化について
<p>⑧阿部 浩章</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本市経営に対するこれまでの質疑から浮かびでたトッパマネジメントの課題について 2 働き方改革の視点に立った効率化の課題について 3 磯根資源の復旧対策について 	<p>⑳西條 正昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染予防対策について 2 戸建・復興公営住宅の払い下げについて 3 県道北上河北線の整備について
<p>⑨丹野 清</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被災者支援と職員体制について 2 市営住宅の課題について 3 公有地の有効活用について 4 災害に強いまちづくりについて 	<p>㉑後藤 兼位</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
<p>⑩千葉 正幸</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ禍における放課後児童クラブについて 2 有害鳥獣について 	<p>㉒楯石 光弘</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ時代の健康対策について 2 本市の環境と産業について
<p>⑪高橋 憲悦</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 亀山市政の考察（その2）について 	<p>㉓阿部 久一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 駅周辺整備事業について 2 避難対策について
<p>⑫佐藤 雄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 感染症対策について 2 健康づくりパークの整備計画について 3 GIGAスクールへの進捗について 	<p>㉔奥山 浩幸</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復興後を見据えたまちづくりについて



黒須 光男 議員



出席停止処分は裁判の対象と判例変更

問 最高裁は11月25日、「懲罰の議会出席停止」は裁判の対象となると判断し、裁判の対象とならないとしていた昭和35年の判例を変更した。

出席停止は、住民の負託を受けた地方議員としての責務を十分果たせなくなるからと15人の裁判官全員一致で決定した。この判例変更を市当局はどう考えるか。

答 これまでの最高裁判例は、司法審査の対象とならないとしていたが、今回の判決で司法の対象となった。

懲罰（2回）の対象となった発言

問 ①「こんな瑕疵ある議会運営はありませんよ」は、石巻市議会会議規則第54条では、議案ごと3回発言できると規定しているが、議長は2回で打ち切り発言を封じたためである。

②「あなたはまぐれで部長になったんだから」は、「まぐれ」とは偶然に好運に恵まれたことの意味で否定的な評価ではない。地元紙も異例の昇格人事と報じている。

③「191億円の魚市場建設工事および71億円の最終処分場建設工事について」は、魚市場建設工事で宮城ヤンマーが15億4千万円で一次下請け、日本製紙石巻テクノ(株)等に二次下請けに出していることが市情報開示資料で確認され、また、71億円の最終処分場の建設は受注者がプロポーザル前から決まっているとの発表が私にあり、そのとおり鹿島建設が受注した。これらを探ねる。

答 質問の趣旨がわからない。



齋藤 澄子 議員



児童生徒の学びの充実について

問 GIGAスクール構想は「基礎が身に付いていない子どもほど学習が置き去り」という指摘や健康への影響への指摘について、その受け止めを伺う。

答 1人1台のタブレットは、全ての授業で使用するのではなく「調べもの学習」「プログラミング教育」等で活用する。網膜等への影響等が懸念されているが授業中、限られた時間で使用する。教職員に対する研修体制の充実を図る。

湊・渡波地区の諸課題について

問 湊地区の河川堤防公園を利用する際の駐車場設置の考えは。設置トイレは、男子および多目的トイレということだが女性用も整備すべきでは。

答 要望があるので駐車場は設置する。トイレは指摘を踏まえ、使い勝手の良いトイレを検討する。

問 「渡波地区健康パーク」への園路が活用しづらいが対策は。災害時の避難路となる階段設置も少ないのでは。

答 園路を利用するルートを調整したい。階段は保安林に3カ所整備している。

女川原子力発電所2号機再稼働と避難計画について

問 再稼働に至った市長の心象は。

答 再稼働への判断は、住民の安全や生活を守ることを念頭に最終的に容認に至った。

問 コロナ禍に過酷事故が起きた場合、避難施設の収容数は間に合うのか。

答 避難施設の調整は県が要請する。

問 市独自で訓練実施をするべきでは。

答 課題を抽出、検証し、独自にやるべき項目があると判断すれば検討。



阿部 和芳 議員



市長の政治姿勢「石巻市将来像」についてと公約の達成状況について所見を伺う。

問 石巻駅周辺地区津波拠点、かわまち交流拠点、雄勝・北上・牡鹿地区エリアの整備が進み基盤が整った。公約はすべてを達成できなく遺憾。

答 私は、これまで持続可能な自治体といかに実践が大事であるかを始終議論してきた。市民が無駄だと思う、石巻駅と結ばなかったデッキ問題を呈された。トリアージなど優先順位が限界集落を招く。ハード面が整備され、指定管理や委託事業で歳出が増大化、石巻市将来像が大変描きにくくなっている状況だ。少子・高齢化率に人口減少社会と一層厳しい推移を鑑み、行政と市民、民間が一体となったまちづくりが必要である。

問 私は、石巻市の将来像を「笑顔あふれる石巻再生」をスローガンに、東日本大震災復興とコロナ禍の対応をしつつ分かりやすく、「稼げるまちに」「にぎあうまちに」「備えるまちに」の3つの柱で、「歩み出したものに輝きを」「動かないものに解決策を」講じ、均衡ある石巻市政発展をと考えている。

答 さらに大切な公金による事業を精査する事業仕分けは必然で、日本で一番「暮らしやすいまち」「住んで良かったまち」を市民と共にパートナーシップに成し遂げていくことを信条に進めていきたい。

問 さまざまな課題に市民と連携しながら取り組んでいくことが、行政に求められている。



水澤 富士江 議員



須江地区に建設が予定されているバイオマス発電所の環境への懸念と中止を求めることについて

問 県環境アセス審査会の答申を受けての、知事から事業者への意見書の内容について

答 地区住民の理解を得ること、窒素酸化物の排出濃度の低減を図ること等の他、重大な影響を回避、または、十分に低減できない場合は、実施区域の見直しを行うよう厳しい意見が出されている。

問 地元住民から、市長宛て要望書、署名が提出されたことに対し、どう受け止めているか。

答 本事業に対する地区住民の皆様の強い不安を改めて認識した。

問 閑静な住宅街に10万kWの巨大なバイオマス発電所、住民合意のない建設は許さない毅然とした立場で市として全力を尽くすべき。

市長 周辺住民の理解を得られなければ厳しい。

障がい者の就労支援について

問 支援学校卒業後、就労継続支援A型の事業所が少ない。対策を。

答 現在、コロナ状況下で厳しい状況。説明会等を行い、障がい者の安定的就労の確保に努める。

コロナ感染拡大の中、地元中小企業、個人事業主への市の支援策について

問 地元中小企業、個人事業主向け、「予防対策補助金」の申請が12月末で終了する。延長を。

答 検討する。



森山 行輝 議員



市政運営の課題について

問 観光行政について伺いたい。

① 「観光は本市の経済に成りうるものか」伺う。

② 石ノ森萬画館は本市の宝、今後の生かし方、中心市街地活性化にどう関わっていくのか。

③ 大川小や南浜復興祈念公園、石ノ森萬画館、沼津貝塚等観光コースの仕掛けが必要では。

④ 大型クルーズ船の誘致についての考え方は。

答 観光は本市の基幹産業の一つで地域経済の活性化につながっているものと認識。本市には、自然や文化、歴史、食など多くの魅力のほか、本年度オープンした雄勝地域拠点施設や牡鹿地域拠点施設をはじめ、南浜津波復興祈念公園や複合文化施設も整備されることから、サン・ファン館などの既存施設とともに、これらの観光資源を点で捉えず、面としての観光戦略を作る必要があると考えている。萬画館に訪れる観光客については、元気いちばをはじめ、中心市街地へどう回遊させ活性化させるか、関係機関と協議しつつ、実現に向け努力する。

大型クルーズ船誘致については、2020年は新型コロナウイルスの影響で予定していたクルーズ船の寄港がすべて中止、2019年の寄港実績は、国内港湾2866回、石巻港への寄港回数は、ダイヤモンド・プリンセス他3回、利用者数は、インバウンドを含め、7500人である。今後とも関係団体と連携し、寄港実績の増加に努力する。



鈴木 良広 議員



行政手続き簡素化への取り組みについて

① 行政手続きのデジタル化・オンライン化について

問 デジタル化・オンライン化の取り組みについて伺う。

答 マイナンバーカードの普及と共に、各種申請について関係各部と協議を進めたい。

② 行政手続きにおける押印の見直しについて

問 押印削減できる手続きはどの程度見込んでいるか。また、今後の方向性について伺う。

答 行政サービス向上や事務効率化、デジタル化を見据え、庁内において調査中。詳細を分析した上で方向性を検討したい。

現状の医療体制とPCR検査の対応について

問 現状の医療体制と心配される課題について伺う。

答 県で受診・相談センターを設置しており、症状がある方の電話相談、検査医療機関の紹介を行っている。課題は、気温・湿度の低下によるインフルエンザの同時流行が懸念される。

居住支援強化について

① 住居確保給付金の利用状況について

問 申請件数、対前年比でどの程度増加しているのか伺う。

答 11月末で、申請は23件、うち支給決定件数は18件。前年は1件のみだったので、大幅に増えている状況。

② 居住支援における建設部と福祉部の連携強化について

問 担当部を超えたきめ細やかなサポートが必要と考えるが、所見を伺う。

答 関係部署の連携強化は重要と考える。相談支援を実施しながらサポート強化に努めたい。



星 雅俊 議員



須江地区の火力発電所計画について

問 地域の方々は、排気ガスや騒音、振動、交通事故等を心配している。窒素酸化物等の基準は、0・04に対し、しらすぎ台の予測濃度は、0・039。事業者から、市道拡幅等の相談を受けた際の市の考えは。

答 一般論として一業者のための市道拡幅はあり得ない。

問 県の環境アセス意見は、努力目標。施設建設の規制法令はあるのか、また、市は今後どのように対応するのか。

答 規制法令はない。事業者の準備書面を見て検討。

行財政運営について

問 平成21年度末と令和元年度末の全基金数と残高(国・県へ返還義務のない)は、約120億円(23基金)から約582億円(27基金)に約462億円増加。コロナ禍で地域は大変厳しい。基金を整理し、財政調整基金に統合のルール化が必要では。

答 直ちには困難だが、可能なものから統合する。

北限のオリブ事業の事業中止等について

問 今年の収穫量は、519kg。採算ベースの令和5年度目標収穫量5kgは、現在の約10倍。達成見込みを伺う。

答 目標収穫量は、育成状況から達成可能。

問 市事業費は、平成27年度から今年度まで約2億5千万円(うち国4100万円)。更に令和5年度まで3年間で約1億円必要。事業中止や計画再検討が必要ではないか。

答 当初から採算ベースは困難。地域の宝として取り組みたい。



阿部 浩章 議員



庁議の現状と課題について

問 庁議機能を戦略化すること。また、本部会議を整理再編し、庁議との役割を明確にする必要について伺う。

答 他市の事例を踏まえ研究する。

問 コロナ後、リモート会議を活用する等の効率的な会議が求められているが伺う。

答 新しい生活様式は、これからの常識となる。取り進む方向で検討を進める。

働き方改革の現状と課題について

問 各課における全事業等を網羅した事業内容、投入資源、優先順位等の様式を標準化して、見える化する必要性について伺う。

答 見える化は、有効な手法。今後、民間事業者の取り組み、他自治体の先進事例等を調査し研究する。

問 縦割りを排すには、トップが先頭に立ち、市民のための政策を高く掲げ、市民と一体となり推進する必要があると考えるが伺う。

答 市政運営の基本は住民主体であり市民満足度の向上につながるようしっかり考えていく。

ウニの資源活用について

問 国内各地で、キャベツやクローバーを餌としたウニの蓄養試験が行われているが、本市の現状について伺う。

答 民間事業者の技術を活用し、除去したウニを陸上施設で蓄養・出荷する試験に取り組んでいる。

アワビ資源の復旧対策について

問 本市は「水産都市」、水産業は産業の要であり地域の宝でもある。特にアワビ等地場産業の振興が市民所得の増加に直結すると考えるが伺う。

答 今後地域経済の戦略化を強く推進する。



丹野 清員 議員



公有地の有効活用について

問 大橋地区の仮設住宅跡地を防災用地として位置づけ、消防団の演習場として活用し、有事の際は復旧復興用地として確保しておくことが必要と考えるが、所見を伺う。

答 消防団は火災等災害に対応できるよう、日頃から訓練を重ねて有事に備えていることから、消防本部の庁舎と隣接している大橋地区の用地をその訓練会場として活用することに對し、十分に検討しつつ、有事の際の防災用地として確保して活用していくことについても鋭意研究する。

市営住宅の課題について

問 共益費と家賃と一緒に徴収することはできないのか、さらに募集状況について伺う。

答 市営住宅に付帯する共用の設備や、施設の維持管理に関する費用は、共益費として入居者の負担としている。共益費と家賃を同時に徴収する場合、宮城県住宅供給公社へ委託することから、公営住宅管理システムの改修等を要することや徴収に係る経費の増加が想定されるため、慎重に検討している。

また、市営住宅の入居者募集は、年4回定期募集を行っており、令和元年度は募集総数187戸に對し、応募総数は739件、平均応募倍率は3.95倍となっている。



千葉 正幸 議員



コロナ禍の放課後児童クラブ支援員への慰労金について

問 今年度の放課後児童クラブは、新型コロナウイルスで学校が臨時休校となり、保護者が仕事などで日中不在となる小学生の居場所を守り続けた。現場の支援員は得体の知れないウイルスの感染予防に苦心し、通常は5、6時間勤務が8時間勤務となり、さぞかし心労と併せ疲労もあつたと思う。県内には激務が続いた支援員に対し、慰労金を支給した自治体もある。石巻市においても支援員に対し、慰労金を支給すべきと思うが、市長の考えを伺う。

答 児童クラブ支援員は、長時間の勤務と感染防止の精神的負担を感じながら児童を守るために勤務した。保育所も同様である。慰労金の必要性は認識している。県から国へ要請しており動向を注視している。私も必要性は強く感じている。

有害鳥獣捕獲後の処理について

問 今年度の二ホンジカ等の有害鳥獣の捕獲頭数が、石巻市が宮城県内で一番多く、2370頭が予定されている。さらに県の捕獲も合わせると、毎年2500頭を超える死骸を市有林に埋設している。市有林への埋設はこれまでも指摘してきたが、この死骸の処理について検討経過を伺う。

答 北海道枝幸町でエゾシカの死骸を発酵処理で減容化する方法の実証実験を、来年1月頃から旧大川堆肥センターで行うことになっている。



高橋 憲悦 議員



亀山市政の考察(その2)について

問 市長就任から3期12年目。その回顧は。

答 道半ばに発生した東日本大震災以降は、10年にわたり、復旧・復興を最優先課題に、加速化、完結に向け、粉骨砕身、全身全霊を傾注して取り組んできた。復興の道のりは、決して平坦ではなく、幾度となく困難に直面したが、市民の皆さんや議員各位の心強いお力添えにより乗り越えることができた。「市民皆様が充実した人生を送ることができる舞台づくり」が私の使命であり、行政の役割である。

来春(令和3年4月)の市長選挙には、出馬せず、次の方にバトンタッチすることを、表明する。残り少ない任期を全力で執務したい。

問 共同テレビアンテナ組合の改修時の支援は。

答 支援の制度設計など具体的な支援策の検討を進めていきたい。

問 大震災から10年目を迎える節目の催事等は。

答 現時点では、復興完結を記念した催事の計画はないが、復興事業の完結に合わせて、支援いただいた方と市民双方が心に残る事業を検討していきたいと考えている。

問 今後の財政見通しは。

答 令和5年度までの3カ年で44億円の財政調整基金を取り崩すことになり、厳しい財政状況を迎えるが、諸施策の取り組みを推進して、持続可能な行財政運営の実現に努める。



佐藤 雄一 議員



感染症対策について

問 名取市では感染症の流行や予防対策の情報を市民に無料で配信するアプリ「プレサイン」の運用を始めたが、石巻市の感染症対策について伺う。

答 感染症情報については、国・県で随時分析・公表を行っており、県と連携を図りながら必要な情報はホームページに掲載の他、予防啓発ポスターを作製し情報発信に努めている。また、子育て応援アプリ「イシモ」でも、今後は感染症情報の発信を検討する。

健康づくりパークの整備計画について

問 渡波、北上、牡鹿、雄勝、河北、水明に整備する予定のパークについて伺う。

答 津波被害を受けた低平地や河川敷等の未利用地の有効活用と併せて、高齢者等の健康増進や世代間交流による地域コミュニティ形成を図るため『パークゴルフもできる広場』を整備する。地域住民が自由に利用しながら、管理にも携わるものとして、芝刈り機材等の一部資機材を市が貸与し、地域の団体などを委託先として、維持管理の一端を担うことを想定している。交流活動を積極的に推進し、支え合いの体制づくりにつなげたい。

GIGAスクールの進捗について

問 7月の臨時議会以降の進捗状況について伺う。

答 プロポーザル方式により選定した受託候補者と契約締結等の事務作業を鋭意進めている。



山口 荘一郎
議員



問 下水道事業公営企業会計化後の課題は。

答 公営企業会計では、経済性の発揮と公共の福祉の増進を同時に達成すべきであり、独立採算の原則を持つ。有収水量の減少、設備の老朽化による維持費更新費用の増加、中長期的視野が必要となる。

問 一時借入20億円について、自転車操業のような財政運営とならないか。

答 歳出と歳入の時期のずれを補うための回転資金として措置した。公営企業会計初年度であり、この額となったが、初年度決算を踏まえて適正な金額としていく。

問 下水道計画完成までの期間と費用は。

答 完成は令和17年度へずれ込む見込み。概算整備費用は208億円。

問 浄化槽は、下水道整備と比較して資本形成や維持管理に係るコストが少ない。地域人口の増減に対応しやすく、民間主体でサービスを構築でき、災害時の機動性が高い、など浄化槽の位置付けを再評価すべきではないか。

答 公共下水道整備はまちづくりとして重要な施策であり、今後も整備を進めていく。人口減少の中で浄化槽をどのように評価するかを真剣に考える時期になってきており、しっかりと考えていく。

問 石巻市におけるDX化への向き合い方は。

答 一層推進していくことが必要であり、市民サービスを向上させていくという視点が重要である。積極的に進めていけるよう庁内の意識改革に努めていく。



高橋 栄一
議員



石巻市SDGs未来都市計画について

問 過疎化・高齢化・人口減少が進む中、高齢者の交通手段とコミュニティの確保を図る対策について伺う。

答 東日本大震災を起因としたコミュニティの崩壊、復興公営住宅における高齢者の孤立化および公共交通の利便性不足や未来技術導入の遅れなどの課題解決を図るため、経済・社会・環境それぞれの取り組みの相乗効果を最大限に引き出しながら、コミュニティを核とした、新たな移動手段の確立を目指す。

「ハイブリッドリユース事業」については、使われなくなったハイブリッド自動車を、域内外から回収し、電気自動車等として、再生利用しようとする事業である。地元で雇用を生み、稼ぐ力を根付かせる新たな産業として、地元事業者が技術指導を実施し、事業推進に資する技術の習得と、地産地消の循環型社会の形成が図れる仕組みを構築するとともに、当該事業の持続的な運営に欠かすことのできない人材の育成を、地元大学と連携しながら事業を展開する。

製造される電気自動車は、地域のコミュニティ・カーシェアリング等の取り組みとも連携しながら、移動支援用の車両として活用し、地域の活性化につながる事業として推進する。



阿部 正敏
議員



問 低平地および漁港の整備状況について進捗状況は。

答 低平地84%、漁港99・6%が現在までの整備状況。

問 グループ化補助金再建支援については来年度も継続するのか。

答 整備が遅れている地域においては支援を継続する。

問 市が買い上げた宅地などの利活用について。

答 漁港背後地については漁具や漁業者などは既に利用要望が出ており、舗装など整備に着手している。その他は地元住民と意見交換しているが、土地利用の方向性が見いだせない状況である。

問 市が買い上げなかった農地の使い道については。

答 農地については排水不良などの解消のために整備しているが、基本的には民有地は整備をしないし、活用は考えていない。

問 現在半島部の農地を借り上げ、太陽光発電設備を設置して、その下で北限のオリブ栽培などの農地活用を目指しているが、市としてどう思うか。

答 基本的には民有地であり、市がどう言えない。

問 整備事業が完了後、住民生活に支障が生じた場合どう対応するか。

答 施設管理者のパトロールや地域住民の指摘により問題点を把握して、修繕が必要な場合は対応する。



千葉 良真 議員



新型コロナウイルス感染症について

問 感染拡大の状況と対策について伺う。

答 本市において、教育施設をはじめ、複数の施設で陽性者が確認されており、11月以降、陽性者数が急増している。これから冬が到来し、気温や湿度の低下により感染が広がりやすい時期を迎える中、季節性インフルエンザとの同時流行も懸念される場所である。

新型コロナウイルス感染症拡大防止とともに、石巻圏域の検査体制の充実を図るため、石巻市地域外来・検査センターを12月24日に開設する方向で準備を進めている。

問 「石巻市地域商品券」、「石巻のチカラ」プロジェクト、チケットについて伺う。

答 「石巻市地域商品券」販売の結果、販売予定数の6万冊に対し、1万4973冊が売れ残り、残りの商品券の再販売を行うこととした。申込数により抽選となる場合もあるが、12月下旬より購入引換券を発送する。

「石巻のチカラ」プロジェクト「チケット」については10万枚発行し、12月7日時点ではほぼ完売に近い状況である。

問 新型コロナウイルス拡大の状況から、忘・新年会シーズンを前に予約が入らない。さらには、歓送迎会シーズンを乗り切りため、第2弾、第3弾を実施すべきと考えるが伺う。

答 実施により経済が少しでも活性化するのは確かであるが、国、県の財政負担も必要であり、何回も実施するのは判断が難しいと考えている。



青山 久栄 議員



問 教職員の働き方改革を進める上で、負担が大きいのは部活動に関する業務である。外部指導者の委嘱状況と方針を伺う。

答 教員の精神的負担の軽減を図るため、地域人材を活用して生徒の技術指導を行う外部指導者を、令和2年度の総数で50名配置している。人材があればなお協力者を募りたい。

問 給食費の徴収は未納・滞納の取り立てと合わせ、学校での集金はトラブル発生の一因である。学校、教員の業務から完全に除外し、自治体直接徴収ができる体制整備を急げ。

答 今後、関係機関との調整や電算システムの構築を早く進め、教職員の負担軽減に努めたい。

問 あゆみ野駅前に設置したトイレは、乗降客の増加とともに設備の損壊や汚れが目立ってきている。隣接する公園で遊ぶ親子も利用するので、快適に使用できるよう清掃回数を増やすことや、防犯カメラの設置など検討すべきではないか。

答 清掃回数を月4回から月8回にしてから汚れや器物損壊被害は減少している。要望は管理経費の問題もあり、直ちに行うことは難しいため、まずはマナー向上啓発などの対応を工夫したい。

問 年々、サケの漁獲量が減り続けており、計画放流数維持のため、親魚の確保策を検討すべきではないか。

答 北上川遡上の親魚採卵と合わせ、海産親魚確保も前向きに検討したい。



渡辺 拓朗 議員



蛇田西部地区の都市計画（市街化調整区域）について

問 蛇田の防災集団移転事業地である、のぞみ野・あゆみ野地区への空き区画への一般公募の競争率からも、まだまだ蛇田に居住したいというニーズに答えるためには、蛇田西部地区を市街化区域への編入、または、地区計画を敷き住居を建築できる地区にすべきではないか。

答 市街化調整区域の既存集落の住環境について、宮城県においても課題と捉え土地利用制度が検討され、「市街化調整区域における地区計画の導入に係る判断基準」が、本年から施行されているので地区計画制度の活用による有効性を検討する。

問 市街化調整区域に地区計画制度を導入することになればどのような今後の流れになるのか。

答 都市計画マスタープランは現在改定作業中であり、改定案の中に位置付けする。

地元業者採用表彰制度について

問 公共事業の下請けに地元建設業者を採用していただくために、地元業者採用表彰制度を取り入れ、入札の総合評価制度の加点に加えるべきではないか。

答 地元下請け企業の受注機会の確保から公平性のある貴重な提案と受け止め、他自治体の状況を踏まえ柔軟に対応する。



櫻田 誠子 議員



障がい児者施策について

問 重症児が移動に使うバギーは補装具として助成されるが、成長期では耐用年数内で買い替えが必要の場合があるか。

答 医師が買い替えを必要と判断した場合、国から指針が示されており意見書があれば申請は可能。障がい者ガイドブックに分かりやすく掲載する。

問 紙おむつ購入も使いやすさくすべき。

答 サイズが変わる時期は細かく配慮し、使い勝手良くする。

問 重症児の支援学校通学では保護者の送迎が必要。保護者が体調不良等で送迎できない場合の対応について。

答 送迎できない等現状について県を通じ要望する。

問 重症心身障がい児者短期入所利用の実績と、学校卒業後の生活介護施設について。

答 主に仙台の短期入所施設を利用する際の燃料費、ヘルパー同行費用を助成している。昨年度12件。

問 現福祉計画には、短期入所、生活介護施設の新規参入の促進、規模の拡大を目標としたが、次期計画で取り組みたい。

問 市立病院短期入所について。

答 昨年度2人30日利用。市民に事業の周知徹底をする。短期入所実施の他病院を参考に直直し、工夫し、使い勝手良くしたい。18歳未満の受入れは必要性を感じているが、小児科もなく難しい。

学校教育施設のトイレ洋式化について

答 学校は毎年計画を立て実施。前倒しできるような努力する。ビッグバンの水漏れは早急に修理し、遊楽館、ビッグバンのトイレの改善について検討する。



西條 正昭 議員



新型コロナウイルス感染症予防対策

津波被災住宅再建支援事業の現状と課題

問 石巻市の説明によるとPCR検査は火・木曜日13時から15時まで、完全予約制とのことだが、週2日で市民の安心が得られるのか。

答 石巻市医師会・桃生郡医師会・石巻保健所等の協議により設定。石巻市地域外来・検査センター以外にも、相当数の診療・検査医療機関（民間）や帰国者・接触者外来で検体採取が可能となっている。

戸建・復興公営住宅の払い下げについて

問 人口維持・人口減少対策として重要な政策であるが何う。

答 定住していただく上でも重要な政策、早急に意向調査を実施する。

県道北上河北線の整備について

問 県道北上河北線は、（相野田～牧野集間）は、狭隘で危険な道路である。事業着手されると伺ったが、概要について何う。

答 今回の事業計画は、復旧延長3333m、幅7.5mに拡張し、一部山側93mを擁壁にする。



県道北上河北線（相野田～牧野集間）



後藤 兼位 議員



復旧・復興加速の課題と行財政運営について

①児童福祉施設等の職員の慰労金支給について

問 県内の自治体の中には、地方創生臨時交付金を活用して既に実施している。早急に慰労金を支給すべきだ。

答 コロナ禍の中で、感染防止のため日々緊張の中、子どもたちを守っている。前向きな検討が必要だと認識している。

問 認可外保育施設、放課後児童クラブの委託・民間先を含む、全職員を対象に支給すべきだ。

答 児童福祉施設従事者全職員約1230名を対象に、慰労金を1人当たり5万円給付する場合、総額6150万円となる。財源確保については国の動向とともに、臨時交付金の活用について担当部と協議する。

被災者住宅再建支援事業の現状と課題

問 本事業の申請期間は令和3年2月15日まで。定住対策として重要な施策だ。活用期限の延長について何う。

答 国の正式決定は1月ごろになる。

問 延長になった場合の周知方法は。

答 市のホームページや広報等で知らせるほか、これまでの問い合わせで連絡先を確認している方に、直接情報提供するほか、市内の金融機関や地元工務店等の関係団体等に周知を図る。

避難道路整備事業の交通安全対策等について

問 釜大街道線・工業港運河線・渡波稻井線における歩行者の安全対策として、横断歩道や信号機の設置を急ぐべきだ。信号機が稼働したが、右折の矢印がないため渋滞している。

答 警察と協議を進める。



橋石 光弘 議員



コロナ時代の健康対策について

問 自粛生活による健康への影響と対策は。

答 交流やつながりが薄くなり活動量が低下し、先が見通せない不安ストレスなど、心と体の影響が大きい。運動の周知と相談体制を拡充する。

問 うつ・不眠・アルコール依存などの相談件数と自死の現状は。

答 昨年は相談件数が延べ、1万1261件、自死は、無職で30代、40代の男性の割合が高く、31人と多い。

悩んでいる人に気付き、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る地域のゲートキーパーを育成している。

問 本市の健康課題と対策は。

答 心疾患の死亡率全国の1.5倍、透析での糖尿病の割合約60%、メタボ割合約4人に1人、対策として受診率の向上と保健指導を行う。

問 河南地域住民自治、前谷地部会では、かなんを歩こう、かなんを知ろう、「河南の散歩道」再発見マップの改訂版を作製した。各地区のマップを本市のホームページへアップし、いつでもどこでも誰でも、楽しくウォーキングができる名所旧跡入りマップの作製を強く提案する。

答 大いに充実させていきたい。

本市の環境と産業について

問 須江地区の発電計画に地元より不安の声が高まっている。改めてリスクコミュニケーションの在り方について伺う。

答 事業者から住民に積極的な情報提供と丁寧な説明が必要不可欠と考える。「準備書」に対する意見として検討する。



阿部 久一 議員



駅前整備事業について

問 第2期駅前整備事業は、いつごろ示されるのか。

答 復興事業完了後、駅周辺の状況の変化、公共交通の事業者や利用者の動向、JRによる施設改修の動向などを注視しながら、まちづくりの視点で事業化を検討する。

問 防災行政の先進モデル都市として、本庁舎壁面へ電光掲示板を設置し、災害情報やまた、観光案内などにも利用してはどうか。

答 他の設置状況等を踏まえて検討する。

問 歩行者デッキは、駅の南側から延伸して本庁舎歩行者デッキに接続し、また、コンビニエンスストア側から国道398号を跨いで、ささえあいセンターへ接続してはどうか。

答 有効な提案であり、第2期事業化を目指す中で検討されていくものと考ええる。

避難対策について

問 県道である名振尾ノ崎間の整備は、避難道路として優先要望に加えていただきたい。

答 去る10月30日に自治会関係者と共に、市長から県に対し、要望書を提出。県としては早期整備に向け検討する旨の回答を頂いている。引き続き県に対し、整備促進を働き掛けていく。

問 夜間ヘリポート場の進捗状況について。

答 市域全体のバランス状況や地区の地理的な条件も考慮して、旧大須小学校、県との現地調査も終了し、整備に向けて検討中である。



奥山 浩幸 議員



学校給食センター民間委託について

問 地元新聞に「学校給食センター民間委託」と大きく掲載されてから、不安視する保護者の声が多く届いている。民間委託後の、食の安全・安心はどのように担保されるのか、見解を伺う。

答 業者選定の際の評価基準として、安全衛生の考え方を評価項目とし、業者の体制や考え方の提案を受け判断する。また、他の自治体で学校給食調理業務の受託実績がある業者。

問 老朽化が進む三センター(住吉・河南・河北)を民間委託した場合、業者から必要以上の修繕等を求められた場合、削減効果額を上回り、結局本末転倒の状況となるのではと危惧するが、見解を伺う。

答 施設の維持管理は、必要なものは教育委員会で責任をもって実施する。業者から、現状の施設で受託できないと言われていない。

スポーツを活用した地方創生について

問 官民が連携する「地域スポーツコミッション」を立ち上げ、スポーツ資源を活用した地域創生の取り組みが必要である。セイホクパークは当市の有効な行財政資源。地域の特徴や強みを理解し、経済効果を高めるための戦略的な考え方について、見解を伺う。

答 スポーツコミッションを立ち上げて議論することは重要。議論の中で、何が不足しているのか官民で検討することは必要である。

第4回定例会で可決した意見書

本定例会では、不妊治療を行う市民の経済的負担を軽減するため、「不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書（提出者：櫻田誠子議員、賛成者：阿部久一議員、千葉正幸議員、水澤富士江議員）」が提出され、保健福祉委員会で原案どおり意見書の提出を決し、12月18日、本会議で意見書の提出を可決しました。

議案第3号 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

日本産科婦人科学会のまとめによると、2018年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもは56,979人となり、前年に続いて過去最高を更新したことがわかった。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたことになる。また晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も454,893件と過去最高となった。

国においては2004年度から、年1回10万円を限度に助成を行う「特定不妊治療助成事業」が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきている。また、不妊治療への保険適用もなされてきたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られている。保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多い。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めているが、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。

そこで、政府におかれては、不妊治療を行う人々が、今後も安心して治療できるよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないように十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない「人工授精」を始め、特定不妊治療である「体外受精」や「顕微授精」、さらには「男性に対する治療」についてもその対象として検討すること。
- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。
- 3 不妊治療と仕事が両立できる環境を更に整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。
- 4 不育症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。
(提出先) 内閣総理大臣、厚生労働大臣

表紙から 市役所プロジェクト2020

市役所プロジェクト2020とは、

市立桜坂高校における、生徒一人一人が市政への関心を高めるとともに、行政機関の業務についての理解を深めることを目的とした授業です。

令和2年度は、11月18日、桜坂高等学校第3学年163名が市役所を来訪し、ささえあいセンターで意見交換、そして市議会議場では模擬議会を実施しました。

模擬議会では、石巻市議会広報広聴委員会高橋憲悦委員長が「議会について」説明した後、生徒からの質問、疑問に答え、活発な模擬議会が展開されました。



高橋憲悦広報広聴委員会委員長

令和2年度 中央要望

令和2年11月12日、13日に下記のとおり中央要望を行いました。

◆要望先 復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、外務省、内閣府

◆出席者

[石巻市] 亀山 紘 市長
[石巻市議会] 大森 秀一 議長
奥山浩幸 総務企画委員会委員長
阿部久一 環境教育委員会委員長
佐藤雄一 保健福祉委員会委員長
阿部浩章 産業建設委員会委員長



◆要望項目

- 1 地域コミュニティの再生に係る財政支援について
- 2 地域公共交通への支援の拡充について
- 3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の更なる拡充と弾力的な運用について
- 4 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の延長・拡充等について
- 5 他自治体からの継続した職員派遣の働きかけについて
- 6 テレビ共同受信施設に係る維持管理費等補助制度の創設について
- 7 復興特区法の課税の特例及び地方税の免除等に伴う減収補填率の維持について
- 8 東日本大震災に係る心のケア事業、被災者健康支援事業の財政支援について
- 9 乳幼児医療費助成制度の充実強化について
- 10 災害援護資金貸付制度の見直しについて
- 11 東日本大震災復興基金（津波被災住宅再建支援分）の利用期限の延長等について
- 12 被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付制度の返済猶予に対する柔軟な対応について
- 13 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う水産物の風評被害対策について
- 14 県道整備を推進する財源確保について
- 15 公共事業関係費の長期的・安定的確保及び国道108号石巻河南道路の令和3年度事業化について
- 16 学校施設環境改善交付金（文部科学省所管補助金）の事業採択について
- 17 GIGAスクール構想に基づき整備する機器の更新経費及び維持管理費に係る財政支援策等について

第4回定例会に提出された陳情

- 「看護師の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書」採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県医療労働組合連合会 執行委員長 中山 修
- 「介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書」採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県医療労働組合連合会 執行委員長 中山 修
- 「介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書」採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県医療労働組合連合会 執行委員長 中山 修
- 「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」採択を求める陳情書
(提出者) 宮城県医療労働組合連合会 執行委員長 中山 修
- 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充、格差のない全国一律最賃制度の確立を求める政府に対する意見書採択の陳情書
(提出者) 宮城県春闘共闘会議 代表幹事 高橋 正行
- 女川原発再稼働を認める宮城県決議の撤回を求める陳情書
(提出者) 浅利 志津子
- 令和3年度税制改正に関する提言について
(提出者) 一般社団法人宮城県法人会連合会 会長 菅原 裕典
公益社団法人石巻法人会 会長 松本 賢
- 女川原発再稼働を認める宮城県決議への反対表明を求める陳情書
(提出者) 浅利 志津子

(※これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。)

第3回臨時会で可決した議案と審議結果

(令和2年11月25日開催)

条例 (原案可決)

- ・石巻市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

議会案 (原案可決)

- ・石巻市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

予算 (原案可決)

- ・令和2年度石巻市一般会計補正予算(第7号)
- ・令和2年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
- ・令和2年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和2年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和2年度石巻市病院事業会計補正予算(第2号)
- ・令和2年度石巻市下水道事業会計補正予算(第3号)

その他

- ・専決処分の報告について(13件)



遠藤宏昭副議長

補正予算については、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域経済活動の再興と地域産品の販路開拓を目的とした、東京駅への期間限定アンテナショップ開設等に要する経費のほか、人事院勧告に基づく職員給与の改定及び職員の異動に伴う人件費等の補正を措置したものの。

補正予算の主な内容

◆商工費では

・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により停滞した地域経済活動の再興と地域産品の販路開拓のため、集客力のある東京駅にアンテナショップを期間限定で開設し、地域産品の販売及び地域PRを行うもの。

また、本市を代表する商品の発掘とブラッシュアップ、市場マーケティングの調査分析など、地域資源価値の向上につながる取り組みを実施する。

なお、開設期間及び場所については、令和3年1月中旬から3月中旬にJR東京駅八重洲中央口外に開設する予定としている。



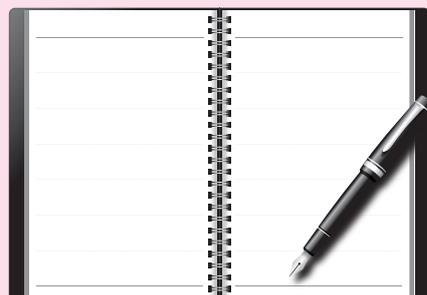
第3回 臨時会の様子

石巻市議会豆知識

Q 臨時会は、どんな時に開かれるの？

A 定期的に行われる議会を「定例会」、必要に応じて開かれる議会を「臨時会」といいます。

石巻市議会では、年4回(2月、6月、9月、12月)の「定例会」と急いで決めなければならない案件があるときに開かれるのが「臨時会」です。



議会の動き

10月

- 9日 東日本大震災地域コミュニティ活性化特別委員会
- 13日 岩沼市議会行政視察来石
ニュー石巻行政調査
- 20日 石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会(研修現地視察)
- 21日 ニュー石巻行政視察(23日まで)
- 22日 岩手県久慈市議会行政視察来石
- 27日 議会運営委員会
各常任委員会
議会改革推進会議
- 30日 福島県双葉町議会行政視察来石

11月

- 2日 宮城県知事要望
- 4日 公明会視察(6日まで)
- 6日 島根県益田市議会行政視察来石
- 9日 京都府向日市議会行政視察来石
- 10日 ニュー石巻行政調査

11月

- 12日 中央要望活動(13日まで)
- 18日 桜坂高等学校「市役所プロジェクト」
議会改革推進会議
- 19日 議会運営委員会
- 25日 第3回臨時会
総合防災対策特別委員会
陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会
- 30日 議会運営委員会

12月

- 3日 第4回定例会開会(18日まで)
全員協議会
- 4日 本会議(条例案、予算案等審議)
- 8日 総務企画委員会
環境教育委員会
- 9日 保健福祉委員会
産業建設委員会
- 10日 議会運営委員会
東日本大震災地域コミュニティ活性化特別委員会

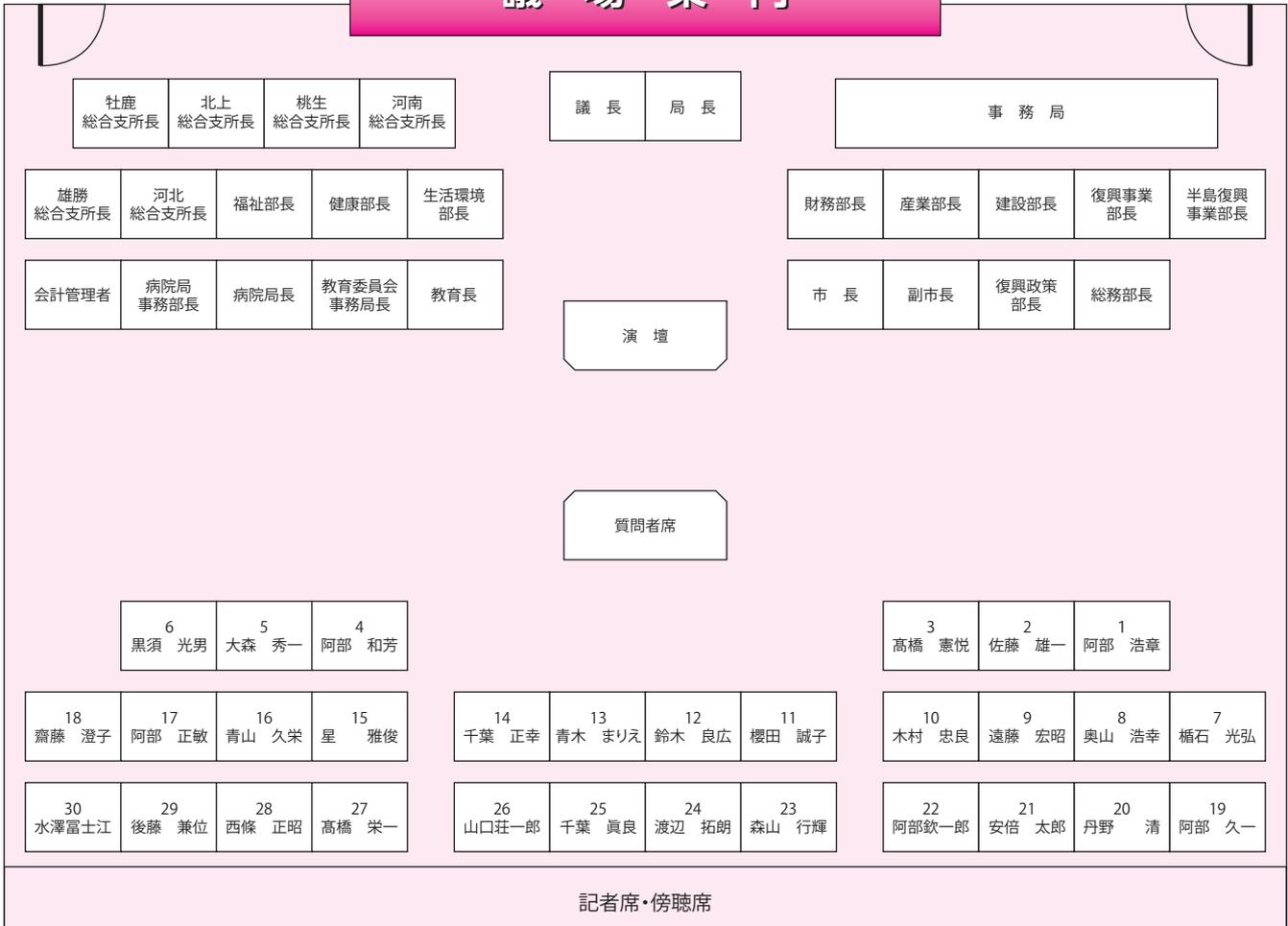
12月

- 10日 陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会
- 14日～18日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)
- 23日 岩手県奥州市議会行政視察来石



議場案内

令和2年12月現在



本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画(録画映像)で見ることができます。

(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

次回(令和3年2・3月)定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/7	8	9	10 開会 施政方針演説 13:00	11 建国記念の日	12	13
14	15	16	17	18	19 本会議 施政方針質疑 10:00	20
21	22 本会議 施政方針質疑 10:00	23 天皇誕生日	24 本会議 条例案等審議 10:00	25 本会議 予算案審議 10:00	26 本会議 追加議案審議 10:00	27
28	3/1	2 総務企画 10:00	3 環境教育 10:00	4 保健福祉 10:00	5 産業建設 10:00	6
7	8	9	10 本会議 一般質問 10:00	11 東日本大震災 追悼式	12 本会議 一般質問 10:00	13
14	15 本会議 一般質問 10:00	16 本会議 一般質問 10:00	17 本会議 一般質問・閉会 10:00	18	19	20 春分の日

編集後記

令和3年 謹んで新年のお祝いを申し上げます。

市議会だよりは、市民の皆様と議会を結ぶための重要な広報媒体です。議会の動きや議員の考え方など、紙面を通して皆様にお伝えできればとの思いで広報広聴委員として作成に取り組んでいます。

昨年は例年と異なり、新型コロナウイルス感染症のため、さまざまなイベントが中止となりました。議会としても毎年開催しておりました「議会報告会」「議場コンサート」「石巻を考える女性の会との懇談会」等が中止となり、直接ご意見を聞くことができませんでした。

コロナ禍は、市民の皆様の生活環境にも大きな影響を及ぼしていると思いますが、議会としても、この危機を一緒になって乗り切ろうと考えています。これからも市民の皆様と議会の距離がより近くなるように取り組んでまいります。

今後ともご愛読のほどよろしくお願いいたします。

広報広聴委員会 委員 阿部浩章

カレンダーの時間は、開会時間となっております。

※時間・日程は変更となる場合があります。

■第4回定例会ライブ中継の

視聴回数 2301回

(令和2年12月3日～18日)

■YouTube録画中継の

視聴回数 2600回

(令和2年10月～12月末)

ご視聴ありがとうございます。

DATA 市総人口：140,824人【男：68,440人 / 女：72,384人 / 世帯数：61,869世帯(令和2年12月31日現在)】

発行/石巻市議会 編集/広報広聴委員会 〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号 ☎0225-95-5080 印刷/榎鈴木印刷所
環境に配慮した原料と古紙パルプ配合の再生紙を使用しています。再生紙としてリサイクルできます。「ざつがみ」類に分別してください。